

経営発達支援計画 平成30年度 評価表

平成30年4月1日～平成31年3月31日

三次広域商工会

事業名	経営発達支援計画	期 間	平成28年4月1日～平成33年3月31日
達成すべき目標	創業期の企業を支援する「創業支援事業」、成長期、成熟期の企業を支援する「事業計画策定支援事業」、成熟期、衰退期の企業を支援する「事業承継支援事業」等を軸に、小規模事業者を面的に支援する推進体制の構築を目標とする。		
達成すべき目標に対する成果	(1) ネットde記帳を中心にした記帳指導を充実させ、経営分析の効率化を図り、巡回訪問件数を増加させることによって事業所との信頼関係を深め、なんでも相談できる仕組みを構築する。 今年度の巡回件数は、1,055件、昨年同期1,024件と比較すると微増ではあるが増加している。また、ネットde記帳自計件数は、今年度末28事業者、前年度末と比較して増減はないが、代行分を含めた全体では、前年度末108事業者から今年度末98事業者へと、廃業や会計事務所への移行などを理由に10事業者減少した。 (2) 実現可能な事業計画策定を支援し、管内小規模事業者に寄り添いながら伴走型支援を行う。 生産性の向上、経営力の向上や各種補助金、資金調達を目的に、33事業者に対し事業計画の策定支援を実行した。事業計画の策定の効果として、17事業者が売上等の増加につながった。 (3) 6次産業化への支援は、農林業と商工業の一層の連携強化を図り、地域経済基盤の強化をめざす。また、三次市交流拠点施設と連携し、『みよしブランド』の強化を図るとともに、インターネットやアンテナショップを活用し販路開拓等を積極的に支援する。 本会ホームページ内の会員紹介コンテンツへの参加勧奨を行い、3月末38社が登録し、アクセス数838件であった。また、今年度新たな販路開拓の取組として、高速道路サービスエリアを活用した商工会地域物産展事業へ参画し、9月1事業者、11月2事業者、小谷SA上り線への出店支援を行った。 (4) 地域経済の活性化に資する事業では、自動車道のクロスポイントを活かした着地型観光の推進、商工会エリアの各地域で開催されるイベントの支援、行政・各支援機関・商工観光団体との連携を通して観光産業の支援を行い、観光客数の増加と消費額の増加をめざす。 本会ホームページを活用し、管内各地域のイベント最新情報を掲載して入込客の増加を図った。		

評価指標

- A 達成度100%以上
- B 達成度80%以上100%未満
- C 達成度30%以上80%未満
- D 達成度30%未満
- E 未実施

個別項目評価											
測定指標	(1)	地域の経済動向調査に関すること	事業内容	事業進捗状況(実績)							
			支援内容	28年度実績/目標	29年度実績/目標	30年度実績/目標	30年度達成率	評 価	伴走型補助金	31年度目標	備 考
		①管内小規模事業者へのアンケート調査 ②外部調査機関を利用した調査 経済センサス、(株)日本統計センターの「市場評価ナビ MieNa」、REASAS、jSTAT MAP等 ③三次市観光客数動向調査	管内小規模事業者へのアンケート調査	1/1 <small>参考:調査ベース</small>	1/1 <small>有効/発送</small>	1/1 <small>有効/発送</small>	100.0%	A	-	1	
			外部調査機関を活用した調査	15/50 <small>(分母:経営分析件数)</small>	33/45	33/50	66.0%	C	-	55	事業計画策定件数に連動
			三次市観光客数動向調査	1/1 <small>参考:提供件数</small>	1/1	1/1	100.0%	A	-	1	

		事業内容	事業進捗状況(実績)								
			支援内容	28年度実績 /目標	29年度実績 /目標	30年度実績 /目標	30年度 達成率	評 価	伴走型補助金	31年度目標	備 考
測定指標	(2)	<p>経営状況の分析に関すること</p> <p>①ネットde記帳・確定申告・需要動向調査から収集したデータを基に経営分析を行う。 ②管内小規模事業者に対するヒアリング調査。 ③専門家による分析支援</p>	巡回訪問ヒアリング件数	25/180	80/180	83/180	46.1%	C	-	/150	
			経営分析実施件数	263/50	108/65	98/75	130.7%	A	-	/85	ネットde記帳事業者
			ネットde記帳自計件数	20/20	28/22	28/25	112.0%	A	-	/28	
			専門家派遣件数	12/12	15/14	16/14	114.3%	A	-	/15	
			事業内容	事業進捗状況(実績)							
	(3)	<p>事業計画の策定支援に関すること</p> <p>小規模事業者が厳しい経営環境でも持続的に事業運営できるように、事業計画の策定の意義や必要性を周知させながら、経営分析で課題のある小規模事業者に対して事業計画策定支援を行う。 喫緊の懸案事案である「創業支援」「事業計画策定支援」「事業承継支援」「農商工連携」について支援を行う。 また、必要な資金調達について、新設された「小規模事業者経営発達支援融資制度」や「マル経融資」等の金融支援を積極的に行う。</p>	支援内容	28年度実績/目標	29年度実績 /目標	30年度実績 /目標	30年度 達成率	評 価	伴走型補助金	31年度目標	備 考
			創業セミナー実施回数	2/2	2/2	1/2	50.0%	C	○	/2	
			創業セミナー参加者数	7/30	24/40	4/40	10.0%	D	-	/40	
			創業支援者数	3/2	5/4	8/6	133.3%	A	-	/8	
			事業計画作成セミナー実施回数	1/1	2/1	1/2	50.0%	C	-	/2	
事業計画作成セミナー参加者数			14/20	10/30	4/35	11.4%	D	-	/40		
経営革新計画承認社数			0/4	0/5	0/6	0.0%	D	-	/7		
事業承継セミナー実施回数			1/1	2/1	1/2	50.0%	C	○	/2		
事業承継セミナー参加者数			14/10	16/10	8/20	40.0%	C	-	/20		
事業承継支援者数			4/2	4/4	6/6	100.0%	C	-	/8		
農商工連携支援件数	1/2	0/3	0/4	0.0%	D	-	/4				
事業計画策定支援件数	42/40	33/45	33/50	66.0%	C	-	/55				

測定指標	(4)	事業計画策定後の実施支援に関する こと	事業内容		事業進捗状況(実績)							
			事業計画策定後は、策定事業者に対して3ヶ月に1度、指導員が進捗状況を個別訪問等により確認する。事務局では、PDCAサイクルを意識し、必要に応じて改善策を検討し確実に実施へと繋がるよう支援を行う。各指導員の月次の目標フォロー件数を作成し、月1回の会議で確認する。事業の報告会を開催し、成功事例等を共有できる場を作る。「創業コーディネーター」を配置し、創業に関する相談に応えられる体制を整える。また「創業コーディネーター」は創業支援セミナー後のフォローを指導員と共に進行。	支援内容	28年度実績 /目標	29年度実績 /目標	30年度実績 /目標	30年度 達成率	評価	伴走型補助金	31年度目標	備考
				計画策定後フォロー支援先数 (新規分)	46/50	49/61 17社	188/72 28社	261.1%	A		/83	
			創業支援コーディネーター支援者数	2/2	0/4	8/6	133.3%	A		/8	経営指導員の個別支援	
(5)	需要動向調査に関する こと	事業内容		事業進捗状況(実績)								
		地域の経済動向調査時に行った情報並びに各種調査機関の調査資料を利用し、個社の必要とする需要動向を調査する。入手した情報は、個別訪問やメールにて情報共有を行い、事業計画策定時に活用して行く。「ひろしま夢ぶらざ」や「TAU」での売れ筋商品情報等を継続的に取得し分析を行う。分析結果をもとに、ミラサボ等の専門家を利用して、商品やパッケージのブラッシュアップを行う。	支援内容	28年度実績 /目標	29年度実績 /目標	30年度実績 /目標	30年度 達成率	評価	伴走型補助金	31年度目標	備考	
			需要動向情報提供件数	15/50	5/61	32/72	44.4%	C	-	/83		
			需要動向セミナー実施回数	1/1	1/1	1/1	100.0%	A	-	/1		
			需要動向セミナー受講者数	14/20	11/20	17/20	85.0%	B	-	/20		
			需要動向専門家派遣件数	0/2	2/2	1/2	50.0%	C	-	/2		
(6)	新たな需要の開拓に寄与する 事業に関する こと	事業内容		事業進捗状況(実績)								
		①まちゼミの支援:事業主が講師を務め、取扱い商品等をわかりやすく消費者にPRすることで、店の認知度を向上させ、販路開拓、新規顧客の獲得に繋げていく。②地域ブランドの広報支援:管内において「みよしブランド」に認定された商品を提供する企業に対して「TAU」、「ひろしま夢ぶらざ」への出店支援、「みよし商工フェスティバル」への出展を促し、商品等の認知度を高めて販路拡大に努める。商品情報は、ホームページや会報を利用して定期的に発信して行く。③ITを利用した販売支援:需要開拓を支援するため、域外に商品・サービスの販売を要望している小規模事業者に対して、本会ホームページに小規模事業者情報を掲載し広報支援を行う。また、個社においてもIT活用を促進するために、「ITセミナー」を開催する。	支援内容	28年度実績 /目標	29年度実績 /目標	30年度実績 /目標	30年度 達成率	評価	伴走型補助金	31年度目標	備考	
			まちゼミ開催回数	1/1	23/10	14/10	140.0%	A	-	/2		
			まちゼミ参加事業者	7/10	10/12	14/14	100.0%	A	-	/16		
			トレッタみよし等広報回数	1/2	0/3	0/3	0.0%	D	-	/4		
			HP情報発信回数	0/24	22/36	35/48	72.9%	C	-	/60	38店舗のアクセス数838件	
			ITセミナー開催回数	0/1	2/1	1/1	100.0%	A	-	/1		
			ITセミナー参加者数	0/10	13/12	11/14	78.6%	C	-	/16		

		事業内容	事業進捗状況(実績)									
			支援内容	28年度実績 /目標	29年度実績 /目標	30年度実績 /目標	30年度 達成率	評価	伴走型補助金	31年度目標	備考	
(7)	地域経済の活性化に資する取り組み 地域経済の活性化事業	中国自動車道と中国やまなみ街道(尾道～松江線)のクロスポイントに位置する好条件を機会と捉え、その波及効果が及ぶよう管内の七町にある各種団体が開催するイベント・まつりへ協力し、交流人口の増加と地域の連帯を図る。本事業を円滑に遂行するため、観光部会を新設する。	ツアーの企画実施	0/1	0/1	0/1	0.0%	E	-	/1		
			イベント支援	14/14	14/14	13/14	92.9%	B	-	/14	HPへのアクセス数7,397件	
			三次市・会議所・観光協会意見交換会	0/1	1/1	1/1	100.0%	A	-	/1		
			観光部会新設	0/1	0/1	0/1	0.0%	E	-	-		
測定指標	(8)	他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること	①情報交換会の開催:三次市、三次商工会議所、(株)日本政策金融公庫)、市内金融機関と連携し、年1回意見交換会等を開催し、情報を共有化するとともに創業⇒経営拡大⇒事業継続・承継各段階における支援レベルの向上と支援体制の充実を図る。②広島県よろず支援拠点との連携:当会で解決出来ない問題等については、広島県よろず支援拠点と連携をとり、地域小規模事業者の支援を行う。	①三次市・三次広域商工会・三次商工会議所の三社が、7月の豪雨災害における市内被災商工業者への支援策について意見交換を行った。また、管内商工業者に対する支援制度について意見交換を1回行った。								
		経営指導員等の資質向上に関すること	小規模事業者の高度化・多様化する相談案件に対応し、創業・経営革新につながる提案型指導ができるよう経営指導員等の専門的知識のスキルアップを図る。併せて他の職員とも情報の共有を図る。	1.広島県商工会連合会・広島県商工会職員協議会が開催する研修会 ・経営指導員:専門スタッフ研修・指導職員:基本能力研修参加・全職員:パワーアップセミナーへ参加し支援事例の研修を行った。 2.専門家と同行しOJTによる支援力の向上を図った。 3.職員対象に支援事例報告会を開催し情報及び支援ノウハウの共有を図った。								
測定指標	(10)	事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること	本事業の成果、評価及び見直しについては、三次市、広島県商工会連合会、中小企業診断士の外部有識者からなる「経営発達支援事業評価委員会」を設置し、毎年度、本実施状況及び成果について評価・検証を年1回以上行い、見直しの提示を行う。見直しの提示を受け、各地区地域振興委員長、事務局、中小企業診断士で構成する「経営発達支援計画検討委員会」において見直しの方針を決定する。評価、見直しの結果は、理事会、総代会へ報告し承認を受け、ホームページ等により公表する。	1.事業評価委員会の開催 3回、検討委員会の開催 1回								

	<p>平成30年度の実績を各項目ごとに行う。</p> <p>①経済動向調査：今年度の調査は、「ITの活用状況に関する調査」を実施し、管内736事業者に調査票を郵送、97事業者から回答があった。この調査から経営者や従業員の年齢とHPの有無の相関関係や事業者間の格差があることが判明した。また、事業計画作成の支援をした33事業者に対し、外部調査機関からデータを入力し外部環境分析に活用した。</p> <p>②経営状況分析：ネットde記帳の分析データ98件を金融支援等に活用した。また、ヒアリング調査は、83事業者実施、基幹システムの更新とデータベースとして活用できるよう整備した。</p> <p>③経営計画策定支援：経営計画作成セミナー、事業承継セミナー、創業セミナー、金融支援、国等の補助金申請支援等を契機に33事業者（達成率66%）支援した。特に創業支援に関しては、8名（達成率133.3%）の相談を受け4名が開業に至った。また、法定では、経営力向上計画は1事業者・先端設備導入計画は2事業者に作成支援を行った。</p> <p>④事業計画策定後の支援：事業計画を作成したうちの28事業者に対し延べ188回行い進捗確認と実行支援を行った。</p> <p>⑤需要動向調査：市場評価ナビ等のマーケット情報や夢ぶらざの商品情報を32事業者へ提供し、事業計画における市場性や販路開拓の資料とした。</p> <p>⑥新たな需要の開拓に寄与する事業：夢ぶらざの三次フェアにおいて、10社の出店支援を行った。まちゼミは、開催回数、参加事業所とも目標を上回る事ができた。更に、プレスリリースセミナーを開催し、小規模事業者が、自社の商品やサービスの情報を、マスメディアに広報してもらうための、リリースペーパー作成ノウハウを学んだ。そして、新たな取組として、高速道路SAを活用した地域物産展へ参加し販路開拓支援を行った。</p> <p>⑦地域経済の活性化：本会ホームページを活用し、管内各地域のイベント情報を提供することにより、入込客の増加を図った。今年度のアクセス数は、7,397（前年同期954）と増加しており広報の一翼を担い始めている。観光部会の新設については、未だ進んでいないが、地域振興委員長会議において、先進事例を学ぶことから進めてはどうかとの提案があり方向性が示された。</p>
<p>評価結果</p> <p>事業の分析</p>	<p>I. 経営発達支援計画</p> <p>今年度は、年度当初支援予定先を50事業者ピックアップし、そのうち43事業者にアプローチした。事業者ごとで、課題や支援すべき内容が異なるため、事業計画策定に進んでいない状況も散見される。引き続き、継続する支援の中で必要に応じて、事業計画作成を視野に入れたい。そのため、追加方式による事業者のピックアップを行う。</p> <p>次に、3年間の管内小規模事業者に対する地域経済動向調査の結果では、内部環境、外部環境分析に基づく、経営計画の作成と計画に基づいた経営の重要性が明らかになった。経営計画作成セミナー、創業セミナーの活用、また、巡回、窓口支援の際にアンケート調査結果を説明し事業計画作成に進めたい。事業計画作成後の支援は、これまでの3年間で支援した先を含め、連絡方法を駆使して計画的フォローを行うことが必要と考える。新たな需要の開拓に寄与する事業では、まちゼミを通し、経営者の個性や商品・サービスの持つ魅力を発信することで、徐々にお店のファンは増加し、売上等への効果が生まれ始めている。高速道路SAでの販路開拓支援も、出店2社ではあるが、高評価を得ており、出店状況を公開する。</p> <p>II. 地域経済の活性化</p> <p>本会ホームページを活用した地域イベント情報の提供は、今年度中のアクセス数から判断すると徐々に増加しており効果を上げている。イベントの効果は、一時的にはその地域におよぼす影響はあるものの、小規模事業者への波及効果は、未計測である。今後、事業者への効果を計測する必要がある。また、観光部会については、先進事例を学び、管内事業者に直接的な波及効果を提案できる組織であることが求められる。</p> <p>III. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力の向上</p> <p>経営指導員等資質向上等に関することでは、職員全員が集まる機会を活用し支援事例の報告会の回数を増やし、事業所の状況及び支援ノウハウを共有する。また、他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関することでは、支援機関が集合しての協議が必要か、個別にそれぞれの支援機関と協議することが必要である。</p>
<p>次年度事業に向けた改善のポイント</p>	<p>I. 経営発達支援計画</p> <p>①次年度も50事業者（未完了継続を含む）をピックアップし経営計画策定からフォローまで一貫した支援を実行する。また、事業計画書の作成支援に際しては、持続化補助金、三次市経営支援設備投資補助金等の制度を組み合わせながら立案の支援を行う。②事業計画策定後のフォローについて、巡回以外の方法も駆使して、過去3年間の計画策定事業者にも行い現況確認を行う。③新たな需要開拓支援では、まちゼミ、高速道路SAにおける地域物産展、広島駅北口物産展、トレードショー出展支援を通して管内小規模事業者が、売上等の向上が感じられる事業を実施する。</p> <p>II. 地域経済の活性化</p> <p>観光を担う組織について、先進事例を学ぶこと（研修会等）から進めて、参加者のうち組織に共感できる事業者を中心に組織を形成する。</p> <p>III. 経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力向上</p> <p>①一部の支援機関との連携になっており、集合して実行するスタイルに捕らわれず他の支援機関との連携を図る。 ②ITに関する支援力の向上を目指す。また、外部調査機関データの活用研修を行い、誰でも活用できるようノウハウを習得する。</p>
<p>支援事例</p>	